



# 平成 16年 12月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 8月 5日

上場会社名 株式会社 ルック

上場取引所 東

コード番号 8029

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.look-inc.jp/>)

決算取締役会開催日 平成 16年 8月 5日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 6月中間期の連結業績(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 6月 30日) (百万円未満切捨)

### (1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 6月中間期	20,027	△ 10.1	0	-	56	-
15年 6月中間期	22,273	△ 9.0	△ 393	-	△ 310	-
15年 12月期	43,530		△ 563		△ 553	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 6月中間期	△ 1,840	-	△ 53	00	-	-
15年 6月中間期	1,205	153.7	34	62	-	-
15年 12月期	849	-	24	43	-	-

(注)①持分法投資損益 16年 6月中間期 - 百万円 15年 6月中間期 - 百万円 15年 12月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 16年 6月中間期 34,729,502 株 15年 6月中間期 34,823,652 株 15年 12月期 34,784,700 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16年 6月中間期	31,509		17,751		56.3	511	20	
15年 6月中間期	32,820		19,406		59.1	558	19	
15年 12月期	32,639		18,954		58.1	545	71	

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 6月中間期 34,724,491 株 15年 6月中間期 34,766,095 株 15年 12月期 34,734,074 株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
16年 6月中間期	115	522			△ 9		7,566	
15年 6月中間期	1,187	416			△ 106		7,410	
15年 12月期	1,135	131			△ 160		6,840	

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 16年 12月期の連結業績予想(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	40,300		0		△ 2,300	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △ 66 円 24 銭

※上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料6ページをご参照ください。

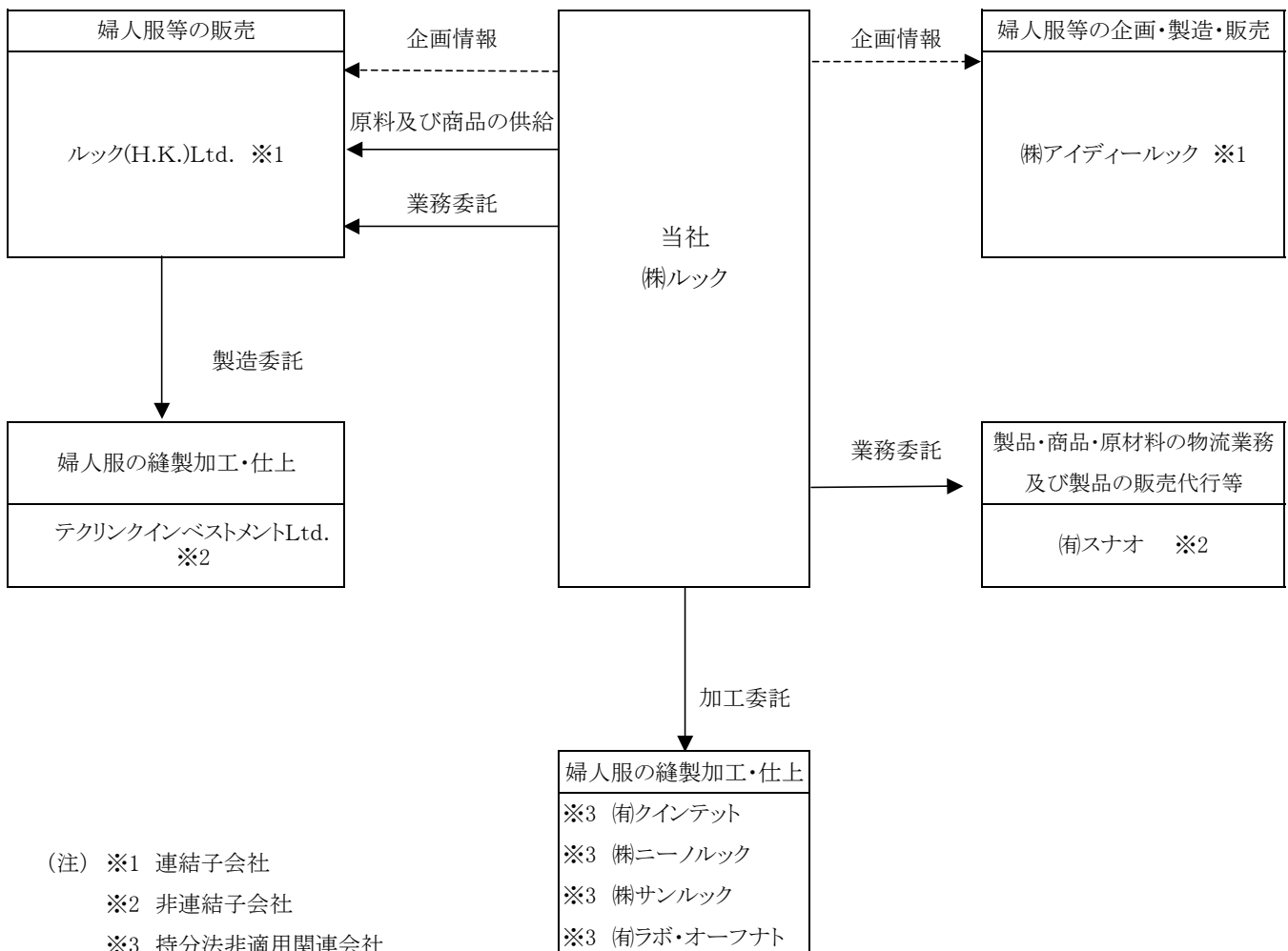
## 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社4社及び関連会社4社で構成され、婦人服等の企画、製造及び販売を主要な事業内容としております。

当社は、婦人服等の製品企画を行い、その企画に基づき原材料を調達し、当社の工場及び外部の協力工場で製品を製造しておりますが、そのうちの一部を(有)クインテット他3社に加工委託しております。製品は主として全国の百貨店及び専門店を対象に販売しております。

香港の子会社であるルック(H.K.)Ltd.は、当社から提供された企画情報に基づき、日本から原料を調達し、現地のメーカーに婦人服の製造を委託しております。その一部はルック(H.K.)Ltd.の子会社であるテクリンクインベストメントLtd.が、現地メーカーを使用して生産しております。更に、当社からも婦人服等の供給を受け、それらを香港の主として百貨店に販売しております。又、当社が香港経由で商品を輸入する際、商社的業務を委託しております。

韓国の子会社である(株)アイディールックは、当社の企画情報及び独自の企画に基づいて婦人服を製造し、韓国内の百貨店に販売しております。



## 経営方針

### 1. 基本方針

当社は、「お客さま第一主義。」の経営理念のもと、ファッションを通し顧客満足度を高める事を基本に、企画・生産・販売の一貫した営業活動により、新しいライフスタイルや価値の創造を通し、生活文化の向上に貢献するとともに、確かな実績で株主に応え、合わせて働く人達の豊かな生活の向上を目指す事を基本方針としております。

### 2. 利益配分に対する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつであると認識し、まず復配を果たした上で、財務体質の強化、積極的な事業展開に備える内部留保の充実を図りつつ、収益状況を勘案しながら増配を行っていく事を考えております。

### 3. 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

基本方針にもあるとおり、お客様に一層近づけるような企画・生産・販売を一貫して行う最強のヴァーティカル・オペレーション\*1を遂行する。

その為、製造小売業を意識し、既存ブランドの充実、新ブランド・新事業の開発を図り、効率重視の姿勢を崩さず、安定した利益が確保できる体制作りを行い、あわせて不測の事態に敏速に対応できる柔軟な体質を作り、厳しいグローバル競争に勝ち抜く事を経営の基本戦略としております。

\*1 ヴァーティカル・オペレーション・・・ お客様を起点に企画・生産・販売を通し、ロス・無駄を排除し、満足度を生み続ける仕組み

- (1) シーズン毎最初の企画提案に力を注ぎ、各ブランドアイデンティティの確立を図り、同時に商品価値の向上と、生産コストの低減に向かって努力いたします。
- (2) 綿密な販売計画の設計のもと、的確な商品仕入計画を継続的に行い、あわせて追加生産体制のスピードアップを図るとともに、機敏な物流体制を推進いたします。
- (3) お客様に認知される魅力ある売場作りを行い、また、ブランドイメージアップの為、話題性にとんだ、積極的かつ効率的な宣伝活動を行います。
- (4) バーゲン比率と返品を抑え営業ロスを減らす一方、販売員・店頭販売員（ファッションアドバイザー）効率を高め、効率重視の営業活動を推進します。
- (5) 棚卸資産、売掛金の圧縮に努め、資産効率の向上と経費の削減を図ります。
- (6) 業容の発展の為、新ブランドの開発を積極的に進めます。

ブランドを切り口にした体制のもと、競争力と収益力を高め、より良い経営風土作りと経営体制の強化を図ってまいります。

#### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の基本方針を実施するために法と企業倫理に従って、誠実で公正な事業活動を展開することが企業の社会的責任であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。なお、当社は監査役制度を採用しております。

具体的な施策の実施状況については

##### (1) 取締役会

取締役会は、2004年6月30日現在7名の取締役からなり、経営に関する重要事項を決議します。原則として毎月1回開催し、社長が議長を務めています。また、監査役が出席し、必要と認めたときは監査役の立場から意見を述べています。なお、社外取締役は採用しておりません。

##### (2) 監査役会

監査役会は、2004年6月30日現在4名の監査役(うち社外監査役2名)からなり、原則として毎月1回開催し、監査に関する重要事項について報告を受け、協議を行います。監査役は全員取締役会に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握に努めるとともに、会計監査人または取締役もしくはその他の者から報告を受け、重要な決議書類を閲覧し、協議のうえ監査意見を形成しています。

##### (3) 経営会議(常務会)

経営会議は、2004年6月30日現在社長及び役職役員2名のメンバーに、必要に応じ社長が指名する取締役や担当者からなり、当社全体及び各部門の業務執行に関する重要事項を協議します。意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図るため社長が必要に応じ召集し議長を務めます。

##### (4) コンプライアンス委員会

法令の遵守、ステークホルダー(利害関係人)の信頼獲得、企業の社会的責任達成の為、「行動指針」を中核としたコンプライアンス委員会を2003年7月に設立し、社内にコンプライアンスに関する相談窓口を設置して、委員会の活動を行っております。

今後も定期的に法令遵守の啓蒙活動を行ってまいります。

経営に関する重要事項については、複数の顧問弁護士によるアドバイスを受ける体制をとっております。会計監査人は、中央青山監査法人です。

## 経営成績

### 1. 当期の概況

今上半期のわが国経済は、一部企業の業績好転に加え、最悪期を脱しつつある雇用環境や所得水準の回復が消費者心理にも波及し、高額品を中心にその消費意欲はわずかに上向きつつあると思われま

す。しかし、総体的なデフレ基調は続いており、嗜好性の高い商品や高付加価値なサービスに対する消費が活発化する反面、食品や日用品等の消費は低水準なままで推移しておりま

す。当婦人服業界においても、高いprestige性や明確なコンセプトを確立し提案し続けるブランドへの支持は根強く、同時に価格と質とのバランスに対する選別眼は一段と厳しくなっており、これら独自のブランド力や、価格、価値のベストバランスを敏感に感知し、提案することが収益拡大への最大の条件になりつつあります。

こうした中、当社は常に新しいライフスタイルや価値の創造を目標に、シーズン毎、最初の企画に全力を注ぎ、また、店頭を起点として「適時に、適品を、適量に」供給する設計能力の向上と、「商品運営の効率化」に努力すると同時に、「ルックス」、「スカパ」、「トゥー・シー」等を戦略的重点ブランドと位置付け、市場への積極攻勢をかけてまいりました。これによりヤングキャリアの商品は善戦いたしましたが、ミッシーメセスの苦戦により全体としては、前年を下回りました。

また、早期の収支構造改善を目指したリストラクチャリングの一環として、本年4月に70名の希望退職者募集を行い、6月30日付で98名が応募、退職しております。さらに8月及び12月には自社生産工場の閉鎖を予定しております。

一方海外子会社においては、香港のルック(H.K.)Ltd.は、日本国内で売上好調な「スカパ」の投入効果もあり、売上・利益面とも前年を大きく上回りました。韓国の(株)アイディールックは、前年からの韓国経済の急激な冷え込みが続いており、売上が前年より落ち込み、販管費の圧縮に努めましたが経常利益も前年実績を割り込みました。

その結果、当中間期の売上高は200億2千7百万円(前年同期比10.1%減)、営業利益は0百万円、(前年同期は3億9千3百万円の損失)、経常利益5千6百万円(前年同期は3億1千万円の損失)という結果で終了しましたが、98名の希望退職に伴う退職特別加算金7億9千1百万円と退職に係る退職給付債務の未償却残高の一括償却など3億5千1百万円、及び工場閉鎖に伴う退職特別加算金3億2千2百万円と退職に係る退職給付債務の未償却残高の一括償却など1億5千万円などを本中間期に特別損失として計上したことにより、18億4千万円(前年は12億5百万円の利益)の中間損失となりました。

キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失は16億9千9百万円となり、仕入債務が9億4千4百万円減少しましたが、売上債権が8億9千6百万円、たな卸資産が7億1千7百万円各々減少したこと、値引見越し額4億円の計上などにより1億1千5百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の満期解約により10億5千5百万円の収入がありましたが、売場設備の拡充等による有形固定資産の取得3億5千9百万円の支出などがあり、5億2千2百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得などにより9百万円の支出となったため、現金及び現金同等物の期末残高は75億6千6百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

## 2. 通期の見通し

下半期につきましては、長期金利の上昇、原油価格の高騰などの不安要因が企業経営に及ぼす影響が懸念されるとともに、個人消費回復のすそ野は狭く、日本経済全体のボトムアップにはいまだ時間がかかり、婦人服業界も引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

当社といたしましては、重点ブランドへの攻勢を引き続き進めるとともに、リエンジニアリングの一環として本年8月、12月に自社工場を閉鎖し、新たな生産体系を導入することにより効率の向上を図ります。

これら全社的構造改革を推し進め、その効果を最大限に引き出すことで、本年2月20日に発表した「中期経営計画」達成に向け、最大限の努力をしてまいります。

## 中間連結財務諸表等

### ①中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年 6月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成15年 6月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	対前中間 期増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )	31,509	100	△ 4.0	32,820	100	32,639	100
流 動 資 産	( 18,315 )	( 58.1 )	( △ 6.2 )	( 19,534 )	( 59.5 )	( 19,262 )	( 59.0 )
現金及び預金	6,392			6,547		6,193	
受取手形及び売掛金	5,116			5,977		5,958	
有 価 証 券	1,599			1,137		1,062	
た な 卸 資 産	4,834			5,433		5,528	
繰 延 税 金 資 産	37			34		75	
そ の 他	427			479		514	
貸 倒 引 当 金	△ 91			△ 76		△ 71	
固 定 資 産	( 13,193 )	( 41.9 )	( △ 0.7 )	( 13,286 )	( 40.5 )	( 13,376 )	( 41.0 )
有 形 固 定 資 産	( 7,794 )	( 24.8 )	( △ 3.7 )	( 8,094 )	( 24.7 )	( 7,880 )	( 24.2 )
建物及び構築物	1,587			1,743		1,641	
土 地	5,505			5,516		5,498	
そ の 他	701			834		741	
無 形 固 定 資 産	( 32 )	( 0.1 )	( △ 68.7 )	( 103 )	( 0.3 )	( 100 )	( 0.3 )
投 資 そ の 他 の 資 産	( 5,366 )	( 17.0 )	( 5.5 )	( 5,088 )	( 15.5 )	( 5,395 )	( 16.5 )
投 資 有 価 証 券	3,906			2,367		2,872	
繰 延 税 金 資 産	38			40		37	
保 険 積 立 金	—			1,035		1,035	
そ の 他	1,422			1,645		1,450	
貸 倒 引 当 金	△ 0			△ 0		△ 0	
合 計	31,509	100	△ 4.0	32,820	100	32,639	100

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年 6月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成15年 6月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	対前中間 期増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )	13,302	42.2	2.6	12,969	39.5	13,256	40.6
流 動 負 債	( 8,873 )	( 28.2 )	(△ 1.6)	( 9,014 )	( 27.5 )	( 9,086 )	( 27.8 )
支払手形及び買掛金	4,041			4,260		4,973	
短 期 借 入 金	1,500			1,500		1,500	
未 払 費 用	1,872			1,517		1,576	
未 払 法 人 税 等	68			68		99	
未 払 消 費 税 等	261			261		103	
返 品 調 整 引 当 金	269			308		279	
賞 与 引 当 金	167			252		217	
そ の 他	692			846		336	
固 定 負 債	( 4,429 )	( 14.0 )	( 12.0 )	( 3,954 )	( 12.0 )	( 4,169 )	( 12.8 )
繰 延 税 金 負 債	866			317		532	
退 職 給 付 引 当 金	3,250			3,211		3,200	
役 員 退 職 金 引 当 金	307			419		430	
そ の 他	5			6		6	
( 少 数 株 主 持 分 )	455	1.5	2.2	445	1.4	428	1.3
少 数 株 主 持 分	455			445		428	
( 資 本 の 部 )	17,751	56.3	△ 8.5	19,406	59.1	18,954	58.1
資 本 金	5,769	18.3	—	5,769	17.6	5,769	17.7
資 本 剰 余 金	9,077	28.8	—	9,077	27.6	9,077	27.8
利 益 剰 余 金	2,229	7.1	△ 49.6	4,425	13.5	4,070	12.5
その他有価証券評価差額金	1,262	4.0	171.0	465	1.4	776	2.4
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 401	△ 1.3	—	△ 204	△ 0.6	△ 557	△ 1.7
自 己 株 式	△ 186	△ 0.6	—	△ 128	△ 0.4	△ 181	△ 0.6
合 計	31,509	100	△ 4.0	32,820	100	32,639	100



② 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)			前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
	金 額	百分比	対前中間 期増減率	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	20,027	100	% △ 10.1	22,273	100	43,530	100
売 上 原 価	10,926	54.6	△ 13.0	12,560	56.4	24,681	56.7
売 上 総 利 益	9,101	45.4	△ 6.3	9,712	43.6	18,848	43.3
販売費及び一般管理費	9,100	45.4	△ 9.9	10,106	45.4	19,412	44.6
営業利益(△損失)	0	0.0	—	△ 393	△ 1.8	△ 563	△ 1.3
営業外収益	133	0.7	14.3	116	0.5	190	0.4
受取利息	50			46		89	
受取配当金	19			10		17	
保険配当金	19			17		17	
その他の	43			42		66	
営業外費用	77	0.4	132.8	33	0.1	180	0.4
支払利息	13			11		20	
販売器具等除却損	56			17		117	
為替差損	—			—		38	
その他の	7			4		3	
経常利益(△損失)	56	0.3	—	△ 310	△ 1.4	△ 553	△ 1.3
特別利益							
厚生年金基金解散益	—	—	△ 100.0	7,003	31.4	7,003	16.1
特別損失	1,755	8.8	—	53	0.2	53	0.1
退職特別加算金等	1,616			—		—	
生産設備等除却損	33			—		—	
ゴルフ会員権評価損	—			53		53	
その他の	105			—		—	
税金等調整前中間 (当期)純利益(△損失)	△ 1,699	△ 8.5	—	6,639	29.8	6,396	14.7
法人税、住民税及び事業税	78	0.4	△ 15.0	92	0.4	234	0.5
法人税等調整額	41	0.2	△ 99.2	5,317	23.9	5,260	12.1
少数株主利益	21	0.1	△ 14.3	24	0.1	51	0.1
中間(当期)純利益(△損失)	△ 1,840	△ 9.2	—	1,205	5.4	849	2.0

③ 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成16年 1月 1日 ) (至平成16年 6月30日 )	前中間連結会計期間 (自平成15年 1月 1日 ) (至平成15年 6月30日 )	前連結会計年度 (自平成15年 1月 1日 ) (至平成15年12月31日 )
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		9,077	9,776	9,776
資本剰余金減少高		-	698	698
その他資本剰余金減少高		-	698	698
資本剰余金中間期末(期末)残高		9,077	9,077	9,077
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		4,070	2,525	2,525
利益剰余金増加高		-	1,904	1,548
中間(当期)純利益		-	1,205	849
その他資本剰余金取崩高		-	698	698
利益剰余金減少高		1,840	3	3
中間純損失		1,840	-	-
役員賞与		-	3	3
利益剰余金中間期末(期末)残高		2,229	4,425	4,070

## ④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益(△損失)	△ 1,699	6,639	6,396
減価償却費	296	340	710
貸倒引当金の増加(△減少)額	19	△ 4	△ 7
賞与引当金の増加(△減少)額	△ 50	13	△ 20
返品調整引当金の増加(△減少)額	△ 10	5	△ 23
値引見越額の増加額	400	463	—
退職給付引当金の増加(△減少)額	47	△ 6,894	△ 6,897
役員退職金引当金の増加(△減少)額	△ 125	7	23
受取利息及び受取配当金	△ 70	△ 57	△ 107
支払利息	13	11	20
為替差損益	△ 20	△ 0	17
保険配当金	△ 19	△ 17	△ 17
販売器具等 除却損	56	17	117
生産設備等除却損	33	—	—
ゴルフ会員権評価損	—	53	53
売上債権の減少額	896	826	694
たな卸資産の減少額	717	1,219	1,028
仕入債務の減少額	△ 944	△ 1,605	△ 788
未払費用の増加額	292	116	191
未払消費税等の増加(△減少)額	157	69	△ 87
その他	184	115	25
小 計	177	1,321	1,328
利息及び配当金の受取額	64	54	98
利息の支払額	△ 13	△ 11	△ 20
法人税等の支払額	△ 114	△ 177	△ 270
営業活動によるキャッシュ・フロー	115	1,187	1,135
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△ 424	△ 274	△ 415
定期預金の払戻による収入	417	1,374	1,337
有形固定資産の取得による支出	△ 359	△ 599	△ 882
投資有価証券の取得による支出	△ 206	△ 3	△ 4
敷金の預託による支出	△ 10	△ 113	△ 113
敷金の回収による収入	12	22	183
保険積立金の減少	1,055	—	—
その他	38	11	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	522	416	131
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金の支払額	△ 0	△ 0	△ 0
自己株式の取得による支出	△ 5	△ 102	△ 155
少数株主への配当金の支払額	△ 3	△ 4	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9	△ 106	△ 160
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	8	△ 172
現金及び現金同等物の増加額	726	1,505	934
現金及び現金同等物の期首残高	6,840	5,905	5,905
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>7,566</b>	<b>7,410</b>	<b>6,840</b>

## <中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項>

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社はルック(H.K.)Ltd.及び(株)アイディールックの2社であります。

連結の範囲から除外した子会社はテクリンクインベストメントLtd.他1社で、その総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金等(持分相当額)のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社4社の中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金等(持分相当額)のそれぞれの合計額は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

##### a. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法であります。

##### b. その他有価証券

##### 時価のあるもの

中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)であります。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

##### ② デリバティブ取引

時価法によっております。

##### ③ たな卸資産

主に先入先出法による原価法であります。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

主に定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 返品調整引当金

中間連結財務諸表提出会社は、返品による損失に備えるため、法人税法の規定に準じた繰入限度相当額を計上しております。

##### ③ 賞与引当金

中間連結財務諸表提出会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主に当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております

⑤ 役員退職金引当金

役員の退職金の支給に備えるため、主に内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



平成 16年 12月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 8月 5日

上場会社名

株式会社 ルック

上場取引所 東

コード番号

8029

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.look-inc.jp/>)

決算取締役会開催日 平成 16年 8月 5日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年 6月中間期の業績(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 6月 30日)

(百万円未満切捨)

## (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 6月中間期	17,597	△ 8.7	△ 214	-	△ 180	-
15年 6月中間期	19,268	△ 9.2	△ 864	-	△ 807	-
15年 12月期	37,907		△ 1,308		△ 1,359	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 6月中間期	△ 1,956	-	△ 56	33
15年 6月中間期	902	716.7	25	92
15年 12月期	330	-	9	51

(注)①期中平均株式数 16年 6月中間期 34,729,502 株 15年 6月中間期 34,823,652 株 15年 12月期 34,784,700 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 6月中間期	0	00	-	-
15年 6月中間期	0	00	-	-
15年 12月期	-	-	0	00

## (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年 6月中間期	26,840		14,298		53.3	411	76	
15年 6月中間期	28,307		16,087		56.8	462	74	
15年 12月期	28,370		15,773		55.6	454	11	

(注) ①期末発行済株式数 16年 6月中間期 34,724,491 株 15年 6月中間期 34,766,095 株 15年 12月期 34,734,074 株

②期末自己株式数 16年 6月中間期 207,576 株 15年 6月中間期 165,972 株 15年 12月期 197,993 株

## 2. 16年 12月期の業績予想(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金		
	百万円		百万円		百万円		円 銭		
通期	35,000		△ 200		△ 2,350	0	00	0	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △67 円 68 銭

※上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料6ページをご参照ください。

## 中間財務諸表等

### ① 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)			前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
	金額	構成比	対前中間 期増減率	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	26,840	100	△ 5.2	28,307	100	28,370	100
流動資産	( 14,249 )	( 53.1 )	( △ 8.7 )	( 15,604 )	( 55.1 )	( 15,469 )	( 54.5 )
現金及び預金	5,730			5,648		5,169	
受取手形	938			911		1,061	
売掛金	3,244			4,103		3,807	
製品及び商品	3,626			4,055		4,440	
原材料	97			138		99	
仕掛品	348			410		489	
その他	346			404		464	
貸倒引当金	△ 82			△ 67		△ 62	
固定資産	( 12,590 )	( 46.9 )	( △ 0.9 )	( 12,702 )	( 44.9 )	( 12,901 )	( 45.5 )
有形固定資産	( 7,346 )	( 27.4 )	( △ 4.3 )	( 7,676 )	( 27.1 )	( 7,535 )	( 26.6 )
建物	1,424			1,621		1,532	
土地	5,355			5,355		5,355	
その他	566			700		647	
無形固定資産	( 32 )	( 0.1 )	( △ 69.0 )	( 103 )	( 0.4 )	( 100 )	( 0.3 )
投資その他の資産	( 5,212 )	( 19.4 )	( 5.9 )	( 4,922 )	( 17.4 )	( 5,265 )	( 18.6 )
投資有価証券	3,719			1,968		2,695	
保険積立金	—			1,035		1,035	
その他	1,492			1,918		1,534	
貸倒引当金	△ 0			△ 0		△ 0	
合 計	26,840	100	△ 5.2	28,307	100	28,370	100

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)			前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
	金額	構成比	対前中間 期増減率	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	12,542	46.7	2.6	12,219	43.2	12,597	44.4
流動負債	( 8,262 )	( 30.8 )	( △ 1.9 )	( 8,425 )	( 29.8 )	( 8,540 )	( 30.1 )
支払手形	2,947			3,282		3,710	
買掛金	712			658		913	
短期借入金	1,500			1,500		1,500	
未払費用	1,802			1,435		1,506	
返品調整引当金	269			308		279	
賞与引当金	167			234		209	
その他	862			1,005		420	
固定負債	( 4,280 )	( 15.9 )	( 12.8 )	( 3,794 )	( 13.4 )	( 4,057 )	( 14.3 )
繰延税金負債	866			317		532	
退職給付引当金	3,153			3,117		3,134	
役員退職金引当金	258			358		387	
その他	1			2		2	
(資本の部)	14,298	53.3	△ 11.1	16,087	56.8	15,773	55.6
資本金	( 5,769 )	( 21.5 )	( - )	( 5,769 )	( 20.4 )	( 5,769 )	( 20.3 )
資本剰余金	( 9,077 )	( 33.8 )	( - )	( 9,077 )	( 32.1 )	( 9,077 )	( 32.0 )
資本準備金	6,776			6,776		6,776	
その他資本剰余金	2,301			2,301		2,301	
資本準備金減少差益	2,301			2,301		2,301	
利益剰余金	( △ 1,625 )	( △ 6.0 )	( - )	( 902 )	( 3.2 )	( 330 )	( 1.2 )
中間(当期)未処分利益(△損失)	△ 1,625			902		330	
その他有価証券評価差額金	( 1,262 )	( 4.7 )	( 171.0 )	( 465 )	( 1.6 )	( 776 )	( 2.7 )
自己株式	( △ 186 )	( △ 0.7 )	( - )	( △ 128 )	( △ 0.5 )	( △ 181 )	( △ 0.6 )
合 計	26,840	100	△ 5.2	28,307	100	28,370	100



② 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 ( 自平成16年 1月 1日 至平成16年 6月30日 )			前中間会計期間 ( 自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日 )		前事業年度の 要約損益計算書 ( 自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日 )	
	金 額	百 分 比	対前中間 期増減率	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	17,597	100	△ 8.7	19,268	100	37,907	100
売 上 原 価	9,735	55.3	△ 12.5	11,122	57.7	21,773	57.4
売 上 総 利 益	7,862	44.7	△ 3.5	8,146	42.3	16,134	42.6
販売費及び一般管理費	8,077	45.9	△ 10.4	9,010	46.8	17,442	46.0
営 業 損 失	214	△ 1.2	—	864	△ 4.5	1,308	△ 3.4
営 業 外 収 益	111	0.6	26.1	88	0.5	131	0.3
受 取 利 息	4			4		8	
受 取 配 当 金	46			36		43	
そ の 他	60			47		79	
営 業 外 費 用	77	0.4	145.6	31	0.2	182	0.5
支 払 利 息	13			10		19	
販 売 器 具 等 除 却 損	56			17		117	
そ の 他	7			4		45	
経 常 損 失	180	△ 1.0	—	807	△ 4.2	1,359	△ 3.6
特 別 利 益							
厚生年金基金解散益	—	—	△ 100.0	7,003	36.4	7,003	18.5
特 別 損 失	1,755	10.0	—	53	0.3	53	0.1
退 職 特 別 加 算 金 等	1,616			—		—	
生 産 設 備 等 除 却 損	33			—		—	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	—			53		53	
そ の 他	105			—		—	
税引前中間(当期)純利益(△損失)	△ 1,936	△ 11.0	—	6,142	31.9	5,590	14.8
法人税、住民税及び事業税	20	0.1	—	20	0.1	40	0.1
法 人 税 等 調 整 額	—	—	△ 100.0	5,219	27.1	5,219	13.8
中間(当期)純利益(△損失)	△ 1,956	△ 11.1	—	902	4.7	330	0.9
前 期 繰 越 利 益	330			—		—	
中間(当期)未処分利益(△損失)	△ 1,625			902		330	

< 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 >

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法であります。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）であります。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

(2) デリバティブ取引

時価法によっております。

(3) たな卸資産

製品及び商品、原材料、仕掛品

先入先出法による原価法であります。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法の規定に準じた繰入限度相当額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

(5) 役員退職金引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。